

写真: ウンシュウミカン

- 目次 -

果樹産業の動向

・世界のリンゴ業界の新しいシーズンへの挑戦 1

・チリ及び南アフリカにおける寒波の果実への影響 2

現地報告

米国 3

フランス 3

タイ 4

豪州 6

トピックス

1 アジア

・日本の有機 JAS 制度による認証を受けた有機農産物等に「Organic」等と表示して米国へ輸出することが可能 7

・対米韓国産ナシの輸出が回復 7

・最近のリンゴジュース事情 7

2 オセアニア

・西洋ナシと東洋ナシの交配で作出されたナシが新登場 7

・ニュージーランド産リンゴ及びオウトウの対台湾輸出は近い将来2倍に 8

・キウイフルーツ業界はかいよう病対策に自信 8

・豪州は韓国との FTA 締結に合意

3 カナダ

・外食大手2社が遺伝子組み換えリンゴの利用を否定 7

4 スペイン

・遺伝子組み換えオリーブミバエの野外試験へ 8

果樹産業の動向

世界のリンゴ業界の新しいシーズンへの挑戦

The World Apple Report 紙 (2013年10月号)



世界のリンゴ業界は、2012年に歴史上最も素晴らし年の一つを味わった。

生産者、選果・荷造り業者及び販売業者は始まったばかりの新しいシーズンに何をすればよいか課題となる。

世界のリンゴ生産量が初めて6,800万トンを上回ったのは、ほんの5年前の2008年であったが、2013年は初めて7,800万トンを上回る可能性がある。また、2013年は前年よりも世界の主要生産地域で均一に増産が予想されることから各国は難しい対応を迫られるであろう。

<アジアは小休止>

中国のリンゴ生産量は、主に陝西省および湖北省において約2.5%減少すると予想されている。また、生鮮リンゴに対する中国の国内需要は減退しつつある。このことは、中国の生鮮リンゴ及びリンゴ果汁の輸出が2013/14年度において再び増加を始める可能性があることを示唆する。

アジアにおける第2位及び第3位の生産国であるインドとトルコは対照的な経験をするであろう。インドの生産量が10%減少する予想があるのに対し、トルコの生産量は約10%増加

すると予想されている。したがって、インドは2013/14年度に輸入が増える可能性があるものの、安価なイラン産リンゴがインド市場にどれくらい輸入されるかによってインド市場への各国の輸出可能性は変化する。

<欧州は正常に戻る>

2013年8月におけるPrognosfruitの予測によると、EU加盟国20カ国におけるリンゴの生産量は、前年の減産から7%回復すると予想されており、また最近5カ年の平均よりわずかに上回ると予想されている。生産・輸出国であるポーランド、イタリアおよびフランス3カ国が実質的に生産増加分のすべてを占めると予想されている。4番目に生産量の多いドイツは前年を17.5%下回る17万トンの予想となっている。このことはEU市場において競争が強まることを意味しており、またこれらの国には、第3国市場での販売を増加させなければならぬという強いプレッシャーがかかるであろう。しかしながら、ドイツにおいて経済栽培リンゴの量が少ないことは、ドイツの輸入需要の増大につながるであろう。またロシアの生産量が少ないことから(約14%減)、ロ

シア市場においても輸入需要が増大するであろう。

ポーランドは例年輸出のほとんどをロシアが占めており、他方ドイツ市場はイタリアによって支配されている。しかしながら、ポーランドは次期シーズンにドイツ市場での高価格販売を狙っている。

<北米ではより均衡>

2012/13年度における北米市場でのリンゴの供給は、例年とは様子が異なっていた。カナダのオンタリオ州から米国のミシガン州およびノースカロライナ州にかけて降霜害を受けた。ニューヨーク州は、メキシコと同様に例年の生産量の40%以上を失った。その結果、カナダと米国の北中部および東部及びメキシコにおいて大きな不足が生じた。

一方で、北米における最大の供給地であるワシントン州は、過去最大の生産量を約20%上回る記録的な生産量に達した。この20%増加分は、不足している国内に1,600万箱、輸出市場に400万箱継続的に出荷され、記録的な価格で販売された。

2013/14年度は一転して前年度とまた非常に異なった状況となるであろう。米国、メキシコおよびカナ

果物を食べて
応援しよう!

被災地を応援

ダにおける国内リンゴ生産量は前年を20%上回り、また最近の5カ年平均を10%上回るであろう。オンタリオ州、ニューヨーク州、ミシガン州およびメキシコのような主要生産地は大幅な増産となるであろう。ワシントン州は前年の大記録を下回るものの、最大の生産量の一つとなるであろう。

<加工市場は一転して低下>

2010/11年度から2011/12年度にかけての大半の期間において、加工リンゴの価格は比較的高い水準にあった。このことは、問題のある果実をあえて生鮮市場に出荷する誘引がほとんどなかったことを意味している。この状況は、2012/13年度初めまで続き、そのシーズンの加工契約の多くが比較的高い価格で交渉された。

しかし、それ以降、加工価格は急降下した。ミシガン州のような加工品種を多く生産する州からの出荷量が劇的に増加したことによって、2013/14年度における季節ごとの契約は2012/13年度よりさらに低い水準となっている。加工仕向けリンゴの価格が、生鮮市場における問題のある果実の最低価格として提供されているようである。

加工価格の変動は非常に劇的なものであった。2013年9月第1週における果汁用リンゴの価格は、ワシントン州とニューヨーク州では前年同期より55%低く、またアパラチアでは67%低かった。また、中国から輸入された濃縮リンゴ果汁の価格は2011/12年度のピーク時から

約35%低下した。

<困難な輸出市場>

西欧、メキシコおよびカナダのような伝統的な大市場への生鮮リンゴの輸出は、これらの国における国内供給量の増加により減少すると予想されている。同時に、種々の貿易紛争や貿易障壁がEU、インドネシア、インド及び中国のような重要なアジア市場への輸出を妨害し続けている。輸出諸国は、2012/13年度に達成したような輸出の成功を繰り返すのは難しいと気づくであろう。

<販売戦略の再設定>

2012/13年度と比べて2013/14年度は市場条件が変化することを考慮すると、主要な生産州および生産国において、シーズンが進むにつれて早急に販売戦略を再設定することが重要となるであろう。間違えば、いくつかの市場における供給過剰、価格下落、在庫水準の上昇、そしてリンゴの動きの停滞につながる可能性がある。

シーズン初めの価格を小売業者や消費者が満足するような水準に設定し、サプライチェーンを通じてリンゴを迅速に動かすのを助けることが例年よりもさらに重要となるであろう。

2012/13年度において異例の高価格水準が達成されたが、2013/14年度の供給量増加という条件変化の下で妥当となる価格水準に達することは難しいであろう。

チリ及び南アフリカにおける寒波の果実への影響

米国農務省海外農業局 HP, The Packer (10月28日及び12月12日), Apple & Pear World News (11月19日)

1 チリ

<9月の凍害により核果類に大きな被害>

世界に向けたチリの2014シーズン(2014年1月～12月)の果実輸出は、過去80年以上の間で最悪の凍霜害のため大幅な減少となるであろう。

2013年9月16日の週にチリの北部から中部(第3州から第7州)にかけての果実生産地域が厳しい寒波に見舞われ、第3州から第7州までの7時間の平均気温は-7.2℃まで低下した。特に9月17日に首都州と第7州では-15℃台の気温が5時間続いた。

チリ輸出業者協会によると、前年チリの輸出業者は約2億8,200万箱の果実を世界市場へ輸出したものの、2013/14年度(2014年1月～12月)の輸出量はそれより約5,000万箱減少すると予想している。

被害を受けた地域には、コピアポ、ラセレナ、バルパライソ、ランカグア及びタルカの近傍の果樹園が含まれている。

寒波が襲来する以前の生産量が、前年より5～7%増加すると見込まれていたことを考慮すれば、チリ全体の被害は、チリの潜在生産量からみると6,000万から6,500万箱に達するとしている。

霜害が世界市場でのチリの果実の流通にどのような影響を与えるかについては、現時点で予測することは不可能である。(10月25日付け米国農務省海外農業局

「GAIN Report」及び2013年10月28日付け「The Packer」紙)

<果実被害は10月当初の予想より緩和>

9月の凍害による果実の損失は、当初予想より緩和する見込みである。チリ果実輸出協会によると全果実の数量は前年度を13～16%下回る見込みで、チリ農業省が10月に公表した22%より減少率が低くなった。

寒波の影響をもっとも受けた果実はキウイフルーツで、60%の損害と見積もられており、核果類が49%、ナシが37%、チリ最大の輸出果実であるブドウは6～9%とそれぞれ減少が見込まれる。

(2013年12月12日付け「The Packer」紙電子版)

2 南アフリカ

<南アフリカの果実輸出が400万箱減少>

南アフリカ西ケープ州における11月23日の雹を伴う200mmの降雨により、果実は大きな被害を受けた。

リンゴ・ナシ及び核果類の団体 Hortgro によれば、いくつかの果樹園は非常に湿った状態で、詳細な調査はまだ実施されていないものの、リンゴ・ナシの最大産地であるセレスのウィッツェンバークバレーにあるいくつかの農場では収穫量の90%を失ったところもある一方で、ワームボッケベルドやリトルカルーの一部のような地域ではそれより被害は少ないと見積もられている。

セレス地域(セレス, ワームボッケベルド, コウエボッケベルド, ウィツェンバークおよびプリンスアルフレッドハムレットを含む)における全生産量への影響は約 780 万箱(9 万 4 千トン)と見積もられており、また、輸出向けは約 400 万箱(5 万ト

ン)のロスが見積もられている(リンゴとナシで 6:4 に分かれる)。

因みに米国農務省海外農業局によれば、2012 年におけるリンゴの最大の仕向地は英国で総輸出量の 25%を占め、次いでマレーシアが 11%を占めた。

アプリコット, 特にスーパーゴールドおよびパルステイン, プラムおよびネクタリンとモモの早生品種そしてオウトウもまた影響を受けた。

(2013 年 11 月 19 日付け「Apple & Pear World News」)

チリにおけるモモ・ネクタリン及びブドウの仕向地別輸出

(単位:トン,ドル/kg)

モモ・ネクタリン					ブドウ				
仕向地	2012年(1~9月)		2013年(1~9月)		仕向地	2012年(1~9月)		2013年(1~9月)	
	輸出量	輸出単価	輸出量	輸出単価		輸出量	輸出単価	輸出量	輸出単価
ブラジル	10459	1.15	7895	1.18	オランダ	79,774	1.37	76,101	1.29
オランダ	6712	1.30	6709	1.17	中国	55,152	1.80	88,245	1.83
香港	5932	1.75	7375	1.40	英国	49,155	1.43	41,453	1.72
ニカラグア	5420	1.20	*	*	韓国	46,375	1.95	47,516	2.37
台湾	4868	1.64	5644	1.35	ロシア	29,472	1.39	34,385	1.59
メキシコ	3581	1.39	8643	1.36	ブラジル	22,314	1.58	24,199	1.69
UK	3146	1.22	2512	1.26	メキシコ	22,094	1.51	17,262	1.78
コロンビア	2822	1.32	3386	1.51	カナダ	16,750	1.25	17,213	1.35
エクアドル	1900	1.15	1805	1.24	香港	14,347	1.68	*	*
ホンジュラス	1376	1.49	*	*	日本	12,062	1.81	12,384	2.14
その他	8300	7.80	47338	1.12	その他	109,793	5.90	476,955	1.56
合計/平均	95759	1.33	91307	1.21	合計/平均	793,793	1.50	835,713	1.63

注 1:輸出単価は FOB 価格。 2: *はその他に含まれる。出所:米国農務省海外農業局

現地報告

米国：カンキツベルトに寒波到来ほか

中川 圭子

＜カンキツベルトに寒波到来＞

カリフォルニア州カンキツ産地は、師走入りと同時にこの冬一番の寒波に見舞われた。12 月 3 日に到来した第 1 波により、州内最主要産地であるサンホアキンバレーでは、日最低気温が -7℃に下落した。その後も金曜日を除いて 7 夜連続で低温が続き、生産者が冷害から園地を守るためにウィンドマシーンによる大気攪拌、灌漑等に投じた経費は、6 晩で 2,880 万ドルに達すると試算されている。

California Citrus Mutual(情報協会)によるとサンホアキンバレーにおける冬季のカンキツ類の被害額は

15 億ドルに上るとしている。

＜ミカンキジラミ防疫隔離地区さらに拡大＞

カリフォルニア州カンキツ業界に試練をもたらす第一の要因はミカンキジラミ対策である。州内のミカンキジラミ防疫隔離地区は、2008 年にサンディエゴ郡内で本害虫が発見されて以来、拡大の一途をたどっている。当初の捕獲は南カリフォルニア地区に限定されていたものの、昨年秋に州内最大のカンキツ産地であるトレアレ郡にも飛び火し、11 月 25 日現在の隔離地区面積は、トレアレ、カーン及びフレズノ各郡の一

部、そしてサンタバーバラ郡からインペリアル郡に至る南部地区 8 郡全域にまたがる約 1,200 万 ha にも及んでいる。ミカンキジラミを媒体として伝染するカンキツグリーニング病の発症は、今のところ、ロサンゼルス郡内での 1 事例に止まっている。

防疫隔離地区内に立地する複数の選果施設では、葉及び茎の完全除去やその他の条件を満たした果実のみが域外への搬出が許可されるという規制の中で、商業出荷が継続されている。州カンキツ産業界にとって本年は、厳格なミカンキジラミ防疫規制が敷かれる中での初めてのネーブル出荷年となった。

フランス：地方がリードするフランスの果実・野菜部門事業

佐川 みか

果実・野菜の消費を促す技術革新を競うコンテストが、毎年秋にフランスのアヴィニオン市で開催されて

いる。このイノヴァフェル(Innovafel)と呼ばれるコンテストは、果実・野菜の生鮮品、加工品、サービス・市場、

成分に関する革新的な技術を開発した(あるいは開発中の)企業が応募対象である。

イノヴァフェルでは、加熱済み野菜、スープ、缶詰、冷凍食品、第4次食品(洗浄、カット、組み合わせ済み)、第5次食品(調理済み食品)、外食産業用食品、スナック食品、果汁、スムージー、デザート商品などについて、技術革新度や消費拡大の可能性が評価される。1位から3位までの大賞を勝ち取った商品は業界紙(FLD)での無償広告、ベルリンで開催される Fruit Logistica や国内見本市におけるプロモーション、商品に貼り付ける Innovafel のラベルの1年間の無償利用などの恩典がある。そのほか、1位の商品については消費者調査を実施してもらえ。応募の際、企業は参加費(2013年の場合590€)を支払う。2013年には27件の応募があり、8商品が最終審査の対象となった。1位は、品質の高い発泡性の有機リンゴジュースをコップに入れたもので、比較的安価なコストで、持ち運びながら飲むことができる点が評価された。

このコンテストは当初、全国的な果実・野菜組織が行っていたが、その後、テラリア(Terralia)という南仏の競争力拠点組織が中心になって開催している。業界週刊誌 FLD Hebdo、業界月刊誌 Réussir Fruits & Légumes も共同開催者として参加しているほか、テラリア以外の競争力拠点組織や、テラリアの基盤であるフランス南部の地方自治体もパートナーになっている。

競争力拠点組織(pôles de compétitivité)とは、「技術革新に基づいて経済発展の企画を実行するために、シナジー(相乗)効果を狙って、同一地域の企業、高等教育機関、公私の研究機関が構成する集団」と定義されて

いる。

2005年からフランスの産業促進政策としてその設置が奨励されているもので、こういう組織を作ることで、競争力を高め、産業の空洞化を防いで、雇用を創出しようというものである。競争力拠点として認められるには、条件項目に基づいて応募し、承認されると公的な補助金と特別税制措置を享受できる。

テラリアの場合は、PACA、ローヌ・アルプ、ラングドック・ルシオンの3地方における果実・野菜部門の技術革新を目指して当初始まったが、その後、ワイン、穀物分野にも対象が拡大している。メンバーは上記3地方で主に活動する250の企業であるが、他の地方の企業も参加している。また、大手の流通業者など果実・野菜生産との関連で南仏の経済に大きな影響力を持つ企業、あるいはその技術が役に立つ企業に対しては参加を呼びかけ、数社がそれに応えている。メンバーの75%が企業で、うち3分の2は中小企業である。メンバーに対しては、企業や研究機関のパートナー探し、技術革新関連ニュースの提供、企業のラベル化などを行っている。

イノヴァフェルの場合や、また、EUの6カ国の青果物生産が活発な20の地域が集合して、CAP改革に関する提案などを行っている AREFLH(果実、野菜、園芸地域のヨーロッパ会議)に見られるように、果実・野菜部門では全国レベルでまとまるよりも、果実・野菜生産地域の業界や地方自治体が活発に事業をすることが多くなっている。青果物を扱わない地方の足かせがないだけ、効率よく動けるといえることであろう。

タイ：タイ最大の生鮮野菜・果実市場「タラートタイ市場」のアジアにおけるハブ化計画及び温帯果実の輸入状況

坂下 鮎美

<タイ最大の生鮮野菜・果実市場「タラートタイ市場」のアジアにおけるハブ化計画>

バンコク北部ランシット地区のタイ最大の生鮮野菜・果実の卸売市場「タラートタイ市場」は、26億バーツを投じて、2015年より開始される ASEAN 経済協同体(AEC)に向け、総額2.7兆バーツの生鮮野菜・果実を取り扱う広域拠点(ハブ)化計画を練り上げている。

ハブ化計画の詳細に関して、まず、市場内にあるモダントレード向けの集荷・流通センターにおける現在の1日1,000トンの取扱量を2014年には3,000トンまで増やすと同時に加工や選果・荷造り、冷蔵等の施設も増設し、機能性の高い現代的な施設に変えるということである。また、この11月8日に市場内に1.3億バーツを投じた新たなコンテナ施設が開設された。ここでは年間13,140本のコンテナを受入れることが可能となっている。現在、タイの生鮮果実の輸入額は246.63億バーツとなっており、昨年より26%増加している。そのため、このコンテナ施設を年間6万本まで受入れることが可能となるように、更に6億バーツの投資を検討している。また、市場内の衛生面などを考慮したインフラ整備に9億バーツを投じ、アジア最大の生鮮野菜・果実市場を構築

するという。

タラートタイ市場は1997年に開設され、450ライの敷地内におよそ3,000件の店舗が出店されており、1日のおよそ5億バーツの取引が行われている。

<温帯果実の6月～10月までの輸入状況>

タイの温帯果実の2013年1月から5月までの輸入状況を、本誌15号に掲載しましたが、続く6月から10月までの輸入状況を下記により紹介します。

中国は、タイのブドウの輸入市場(1月～10月まで)の67.1%を占め、ナンでは99.5%と圧倒的シェアを占める。

リンゴでは中国が62.3%、ニュージーランドが22.3%、南アフリカが13.4%で、この3カ国でタイのリンゴ市場の98%を占める。

落葉果樹に関して、中国はタイへの周年供給体制が確立されており、米国農務省によると、これは中国の貯蔵能力の向上によるもので、冷蔵及び空調施設を併せた貯蔵能力は800万トンで、その他普通貯蔵を併せると1,100万トンとしている。

(注:2013年12月の為替は1バーツ≒3.2円である。)

タイにおけるマンダリン国別輸入量

(単位:kg, パーツ/kg)

輸入元	6月		7月		8月		9月		10月	
	輸入量	単価	輸入量	単価	輸入量	単価	輸入量	単価	輸入量	単価
豪州	26,638	23	491,482	29	831,810	25	796,984	20	310,458	23
中国	0	0	202,488	13	243,813	26	318,961	18	7,238,009	23
日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
米国	19,000	20	188,774	15	308,160	15	284,160	15	0	0
南アフリカ	0	0	0	0	23,828	21	224,960	15	24,000	15
合計	45,638	22	882,744	22	1,407,611	23	1,625,065	18	7,572,467	23

出所:タイ税関(全表共通)

タイにおけるブドウの国別輸入量

(単位:kg, パーツ/kg)

輸入元	6月		7月		8月		9月		10月	
	輸入量	単価	輸入量	単価	輸入量	単価	輸入量	単価	輸入量	単価
豪州	580,423	51	250,752	46	0	0	0	0	0	0
チリ	1,397,834	50	378,839	38	0	0	0	0	0	0
中国	1,874,882	18	8,008,750	19	13,231,292	20	9,594,233	28	14,005,681	34
香港	0	0	12,168	16	0	0	0	0	0	0
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本	311	988	1,085	1,049	843	756	1,351	681	487	620
韓国	0	0	286	74	858	74	4,074	78	286	75
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	192	100
ペルー	37,392	47	0	0	0	0	0	0	0	0
米国	14,699	64	227,754	61	1,134,924	62	1,198,225	59	1,799,181	53
合計	3,905,541	35	8,879,634	22	14,367,917	23	10,797,883	31	15,805,827	36

タイにおけるリンゴの国別輸入量

(単位:kg, パーツ/kg)

輸入元	6月		7月		8月		9月		10月	
	輸入量	単価	輸入量	単価	輸入量	単価	輸入量	単価	輸入量	単価
豪州	18,522	82	18,522	85	0	0	0	0	0	0
チリ	39,512	41	20,428	26	0	0	41,439	22	0	0
中国	3,808,301	36	5,596,548	39	9,488,422	37	4,978,912	34	10,192,299	33
フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	275,220	49
日本	6,820	148	0	0	0	0	2,840	307	14,294	203
韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	17,670	45
マレーシア	4,620	30	7,920	37	21,510	48	10,280	41	6,820	42
オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニュージーランド	4,915,970	50	4,025,888	49	2,760,996	46	1,762,123	43	1,827,096	46
台湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
米国	1,126,302	44	971,181	38	1,566,680	40	727,137	38	1,360,083	35
南アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	9,920,047	44	10,640,487	43	13,837,608	39	7,522,731	37	13,693,482	36

タイにおけるナシの国別輸入量

(単位:kg, パーツ/kg)

輸入元	6月		7月		8月		9月		10月	
	輸入量	単価	輸入量	単価	輸入量	単価	輸入量	単価	輸入量	単価
豪州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国	1,499,809	27	2,325,892	29	3,740,023	30	2,780,791	36	4,981,301	35
日本	0	0	0	0	120	266	3,457	230	765	271
韓国	0	0	0	0	0	0	450	33	6,000	31
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
米国	200	30	60	21	0	0	0	0	14,644	27
ベトナム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,500,009	27	2,325,952	29	3,740,143	30	2,784,698	36	5,002,710	35

豪州：アジアの食糧需給動向分析について

トニー・ムーディ

連邦政府のオーストラリア農業・資源・経済科学局(ABARES)は10月に「アジアの求める物:アジアの食料消費の長期的動向」と題する報告書を公表した。

これは、アジアの食料需給動向分析シリーズの最初の報告書である。この報告書は、アジアでニッチ市場を見出し、高品質農産物に焦点を合わせることが、アジアの市場ニーズに対応した農産物の輸出を拡大し、収益向上を図る鍵であるとしている。

<総括>

アジアの食料消費は、人口増加、所得向上、都市化の進展によって、2050年にはかなり増大すると推定される。豪州の農業者がアジア市場の拡大というチャンスをもつものにするためには、政府として豪州農業者がメリットを確保できるように、貿易障壁の縮減を図るとともに、包括的な自由貿易協定の締結を進めることが必要である。これは豪州政府にとって最優先課題である。

中国は粗粒穀物、砂糖、牛肉、羊肉及び山羊肉、酪農製品、植物油等の輸入増大が見込まれる。インドは総じて菜食主義の傾向の強い国で、動物性蛋白は肉類より酪農製品に大きく頼っている。2050年におけるインドの酪農製品の輸入額は130億ドルに達するだろう。また野菜及び果実についてもかなりの規模の純輸入国になると見込まれ、その輸入額は140億ドルに達するであろう。

ASEAN諸国の2050年における野菜・果実の消費量は2007年に比べ2倍以上に増大し、その純輸入額は地域全体で80億ドルと見込まれる。

<果実消費>

2050年にも中国は引き続きアジア最大の果実消費国であろう。2050年の果実消費額は2007年対比57%増の1,180億UAドル(2007年価額)と見込まれる。2007~2050年の間の57%の増加分の多くは2007~2025年に起こるだろう。なぜなら、この期間の人口規模及び所得増加の方が後半の2025~2050年に比べ大きいからである。また、中国の果実消費の伸びの要因として、実質国民1人当たり所得の増大に伴い、主食である穀類の消費が減少し、果実を多く消費すると見られることが上げられる。

インドは2050年にも中国に次ぐアジア第2の果実消費国となるだろう。2050年の果実消費額は2007年対比530億米ドル増の990億ドル(2007年価額)と見込まれる。インドの人口は2050年に向けて着実に増加し、個人所得も着実に増大すると見られることから、2025年以降の果実消費の伸びは中国を上回るペースとなるだろう。

日本と韓国の果実消費は現状維持で推移し、実質価額(2007年価額)で見ると2050年の消費額は90億ドルで、2007年対比3%の減となっている。このような消費減の要因は主として人口減少と所得の伸び率の低下によるものである。とはいえ、2050年時点の国民1人当たり果実消費量は2007年水準とほとんど変わらないだろう。

ASEAN諸国の2050年の果実消費額(実質)は、2007年の2倍の660億ドルと見込まれ、国別に見ると、インドネシア(260億ドル)、フィリピン(170億ドル)、ベトナム(90億ドル)とこの3カ国でそのほとんどを占めている。ASEANの果実消費の伸びは個人所得の伸び如何にかかっている。

<果実輸入>

中国は2007年には果実の純輸出国であった。2050年も純輸出国ではあるものの、純輸出額はかなり減少すると見込まれる。2050年の中国の果実純輸入額は10億ドル(2007年価額)を僅かに上回る程度とみられる。中国の純輸出額の減少は2007~2025年に著しいだろう。なぜなら、この間国内消費の伸びが国内生産の伸びを上回る速さで増大するからである。しかし、2050年時点でも中国の果実消費に占める輸入果実のシェアは僅か1%程度に過ぎないだろう。中国は引き続き国内果実需要のほとんどを国内生産で賄うだろう。

2007年のインドはかなり規模の小さな純輸出国であったが、2050年には実質純輸入額が約60億ドルとかなり大きな果実純輸入国となっているだろう。2007~2025年のインドでは国内生産の伸びを上回るペースで消費増大が進むことから、純輸入額の増大は2007~2025年の間に急速に進むだろう。

2050年の日本と韓国の果実の純輸入額(実質)は、2007年に比べ5%減の40億ドルと見込まれる。これは日本と韓国の果実消費の落ち込みが見込まれることによるものである。

ASEAN諸国は、全体として2050年には60億ドル(実質)の果実純輸入額となっている。このような純輸入額の大半はインドネシア、ベトナムによるもので、額は少ないもののマレーシアも純輸入国となっている。一方、タイは2050年にかけて果実生産量がかなり増大すると見込まれ、2050年においても引き続きかなりの果実純輸出国として、ASEANの果実貿易において重要な地位を占めるだろう。

(注:文中のドルは米ドルを表す)



トピックス

1 アジア

＜日本の有機 JAS 制度による認証を受けた有機農産物等に「organic」等と表示して米国へ輸出することが可能＞

これまで、米国に有機農産物等を輸出する場合には、米国の有機制度（National Organic Program(NOP)）による認証を受ける必要があった。

日米で有機制度に関する協議を続けてきた結果、2013年9月26日、米国は、我が国の「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（昭和25年法律第175号）に基づく有機 JAS 制度を米国の NOP と同等と認め、輸出時の手続きについて、双方で合意した。

このことにより、平成26年1月1日より、我が国の有機 JAS 制度による認証を受けた有機農産物及び有機農産物加工食品に「organic」等と表示して、米国へ輸出できるようになる。（2013年9月26日付け農林水産省「プレスリリース」）

＜対米韓国産ナシの輸出が回復＞

2013年1月から中国産東洋ナシの対米国輸出が解禁となった。この影響を受けて今年10月までの韓国産ナシの米国への輸出実績は、現地バイヤーが中国産ナシの輸入を増やしたことで前年同期の1,775万ドルから27.4%減少して1,289万ドルとなった。

また、10月に米国に輸入された中国産ナシの品質が良好という評価により、韓国産ナシの対米輸出に対する危機感はさらに高まった。しかし、最近、米国に輸出された中国産ナシの品質が10月の輸出分を除いて韓国産に比べて低いことが確認され、危機状況にあった韓国産ナシの対米輸出は活気づいた。

韓国農水産食品流通会社によると、中国産ナシの品質低下は、梱包方法の問題による傷果発生のためで、米国現地の輸入業者は韓国産ナシにシフトして受注を増やしているとしている。また、中国産ナシは検疫過程でも問題が生じ、米国の輸入港で荷揚げできないまま船が帰ったこともあったという。

このような中国産ナシの品質問題に加えて、米国現地メディアを対象にし

た韓国産ナシの積極的な広報と販売プロモーションを図ったことや中国産ナシとの価格差を少なくしたことが輸出増加に大きくつながったという。

現在、米国で販売されている韓国産ナシ5kg(10個)箱の価格は約18ドルで、中国産ナシより3ドル高い。

全羅南道の羅州ナシ園芸農協によると中小果の割合が高いものの、11月中旬頃からオファー（購入）が増え始め、注文数だけみると、平年輸出量の2,000トンを超え、2,500トンに達するとしている。忠清南道の天安ナシ園芸農協によると、前年同期に比べて300トンほど少ない1,500トンとなっているものの、11月中旬以前の輸出状況を勘案すれば、かなり健闘しているとして

いる。中国産ナシとの競争が今後も継続される限り、ナシの対米輸出は余談を許さない状況にあり、今後、中国産との品質格差をより確実にする必要があるのであるとしている。そのためには、国内産地からの徹底した選別はもとより、糖度の高い高品質ナシを輸出し、中国産との品質競争で確実な優位性を保つことができるよう努力しなければならないとし、韓国産ナシ梱包品を中国産ナシの梱包品と区別するために、すべての輸出商品に「K-Pear」マークを付けるように誘導することも必要だとしている。（2013年12月2日付け韓国農水産流通公社「ニュースレターVol48」）

＜最近のリンゴジュース事情＞

リンゴ果汁についての話題は、再び中国とポーランドに関する話題一色である。

2012/13年度における中国のリンゴ果汁は生彩を欠いた加工シーズンとなり、輸出量は落ち込み、価格は上昇した。これに対しポーランドは、豊富な供給量を背景に十分競争力を持った価格で欧州市場に出荷したため、中国産リンゴ果汁の欧州への輸出は大きく落ち込んだ。2012年7月～2013年6月における中国の濃縮リンゴ果汁の輸出量は対前年同期比10%減で、かつてのピーク時に比べ大きく落ち込み、価格も高目に推移した。

中国産濃縮リンゴ果汁輸出の最大の仕向け先は依然として米国で、輸出量の約半分を占めている。2012/13年

度上半期の中国産濃縮リンゴ果汁価格の上昇を受けて、米国産リンゴの加工向け価格は記録的水準に達した。しかしその後、中国産リンゴ果汁の輸入価格がかなり低下した結果、高値で国内産リンゴの調達契約を結んだ加工業者の中には経営難に直面した者も少なくなかった。ミネアポリス穀物取引所(MGEX)での濃縮リンゴ果汁現物価格及び先物価格は、年度後半になると大きく落ち込んだ。

米国での状況を見ると、ミシガン州の加工向け出荷は壊滅的状況に陥り、ニューヨーク州の供給量は大きく落ち込んだ。アパラチア地域は対前年度比僅か4%の減少に止まった。

一方ワシントン州産の加工向け出荷量は、記録的な豊作を受けて逆に15%増加し、期末在庫は当初見込まれていたよりかなり減少した。

MGEXの濃縮リンゴ果汁の先物取引は、当初、価格が高目に推移していることを反映して出足が鈍かったが、価格が低下し始めると次第に取引が増えた。驚くことにこれまでの先物取引の大半は、契約取引よりもオプション取引であった。

契約は、2013/14年度の加工向けリンゴ供給量が例年の水準に戻ったときに、新たな局面を迎えるだろう。（「The World Apple Report」誌（2013年10月号））

2 オセアニア

＜西洋ナシと東洋ナシの交配で作出されたナシが新登場＞

ニュージーランドの果実輸出の新たな地平をナシが切り開くかもしれない。ニュージーランド産の西洋ナシと東洋ナシの交配によって生み出された異種混合種ナシであるピカブー(Piqaboo)が、香港で開催された果実見本市に初めて紹介された。ピカブーは来年以降市場向け生産が見込まれている。

リンゴのジャズや Zespri ゴールドキウイフルーツを生み出した Plant & Food Research 社は、Prevar 社と共同で画期的な高品質ナシ品種のピカ(Piqa)シリーズ創出に取り組んできた。

Prevar 社によると、ピカ(Piqa)は新造語でこれといった意味はなく、今

(公財) 中央果実協会**編集・発行所**

公益財団法人 中央果実協会
〒107-0052
東京都港区赤坂 1-9-13
三会堂ビル 2階

電話 (03)3586-1381
FAX (03)5570-1852

**編集・発行人
佐藤 典良****印刷・製本
(株)丸井工文社**

毎日くだもの 200 グラム

本誌についてのご質問、お気付きの点などがある場合は、または他に転載する場合には、左記上にご一報くださるようお願いいたします。許可なくしての転載および複写（コピー）は著作権の侵害となることがありますのでご注意ください。

本誌の翻訳責任は、(公財)中央果実協会にあり、翻訳の正確さに関して Vance Publishing 社 (The Packer)、Belrose 社 (The World Apple Report) 及び Apple & Pear Australia 社 (Apple and Pear World News) の各社は、一切の責任を負いません。

後開発される一連のナシ品種の統一ブランド名であるという。

東西ナシの良いところを兼ね備えたハイブリッドナシである(ピカブーの写真は http://www.nzherald.co.nz/lifestyle/news/article.cfm?c_id=6&objectid=11161907 で見ることができます)。

(2013年11月29日付け「Apple and Pear World News」)

<ニュージーランド産リンゴ及びオウトウの対台湾輸出は近い将来 2 倍に>

ニュージーランドのリンゴ産業は、12月1日に施行された台湾との ECA(経済協力協定)により、リンゴ及びオウトウの関税が撤廃されることから、リンゴの輸出は価格競争力の向上に伴い、近い将来 2 倍に達するとしている。

(12月4日付けアジアフルーツ)

<キウイフルーツ業界はかいよう病対策に自信>

キウイフルーツを枯死させるかいよう病の発生が、ニュージーランド北島のベイ・オブ・プレントゥイで初めて確認されて 3 年が経つ。このかいよう病に対処するために、2010年にキウイフルーツ生産者団体等によって Kiwifruit Vine Health(KVH)が設立された結果、かいよう病発生当初に比べると事態はかなり改善しているという。

2010年11月以来全体で 2,292 ヶ所のキウイフルーツ園がかいよう病に汚染され、キウイフルーツ栽培面積の 77%が影響を受けたという。かいよう病の根絶は困難であるものの、KVH は過去 3 ヶ年で総額 1,200 万ドルを投じてかいよう病をコントロールする技術、手法の開発を進めてきた。

ゴールド種の G3 等の新品種はかいよう病への耐性を備えており、グリーン種の「ヘイワード」もかいよう病に持ちこたえている。KVH は、今後 12 ヶ月以内にさらに研究を重ね、生産者が経験を積むことによりキウイフルーツ産業が今以上に良い状況にあることを願っているとしている。(2013年11月15日付け「Apple and Pear World News」)

<豪州は韓国との FTA 締結に合意>

豪州政府は 12 月 5 日に韓国との FTA 締結に向けて合意したと発表した。

東アジア市場は、豪州の貿易にとって 3 番目に大きな輸出市場で、韓国との 2 国間貿易額は 2012 年で 290 億ドルとなっ

ている。

今後、内閣の承認や法的过程を経た後、正式に締結されるのは 2014 年中ごろと見られている。

(12月4日付けアジアフルーツ)

3 カナダ**<外食大手 2 社が遺伝子組み換えリンゴの利用を否定>**

カナダのバイオテクノロジー開発企業 Okanagan Specialty Fruits 社は、遺伝子組み換え技術を用いて褐変防止リンゴのアーキティック(Arctic)を開発した。

アーキティックリンゴは外食産業にメリットをもたらすものであると謳っているが、外食産業大手 2 社はこのリンゴを使う予定はないとしている。マクドナルド社とネスレルの子会社でベビーフードメーカーである Gerber 社は、非政府組織(NGO)の地球の友(Friends of Earth)に宛てた手紙で、アーキティックリンゴを利用する予定はないとしている。ただし、マクドナルド社は将来に亘ってこれを利用する可能性については明確に否定していない。

Arctic リンゴは現在米国及びカナダの当局の審査を受けているところであるが、Okanagan Specialty Fruits 社は 2014 年上半期には販売が認められるとしている。(2013年11月15日付け「Apple and Pear World News」)

4 スペイン**<遺伝子組み換えオリーブミバエの野外試験へ>**

遺伝子組み換え(GM)蛾の開発に携わってきた企業が、GM 蛾とは別の GM プロジェクトについて野外試験の実施を計画している。

英国に本社を置く Oxitec 社は、遺伝子組み換えオリーブミバエ(オス)をスペインの園地に放す実地試験を行う申請をした。実地試験は GM ミバエが自然界に広がらないように、網で囲ったオリーブ園で行われるという。

遺伝子組み換え(GM)オスのミバエは非 GM ミバエのメスと自然交尾して、その結果生まれるメスは全て幼虫段階で死滅するが、生まれきたオスはやはり野生のメスと自然交尾し、生まれるメスを死滅させる遺伝子を保持するというのである。これを数代繰り返すことにより、地域のオリーブミバエの発生を劇的に減少させられるという。(2013年11月29日付け「Apple and Pear World News」)